

令和 7 年 度

川 島 町 一 般 会 計 補 正 予 算

(第 8 号)

議案第 7 6 号

令和 7 年度川島町一般会計補正予算（第 8 号）

令和 7 年度川島町の一般会計補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 6 6, 7 1 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9, 3 9 8, 5 3 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 1 2 月 5 日提出

川島町長 藤 間 隆

第 1 表 歳入歳出予算補正

歲入

款					項				
14 国 庫 支 出 金									
					2 国 庫 補 助 金				
歳 入					合 計				

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年 度

川島町一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
1 町 税	3,425,577	0	3,425,577	
2 地方譲与税	119,000	0	119,000	
3 利子割交付金	1,250	0	1,250	
4 配当割交付金	20,120	0	20,120	
5 株式等譲渡所得割交付金	17,370	0	17,370	
6 法人事業税交付金	58,910	0	58,910	
7 地方消費税交付金	573,370	0	573,370	
8 環境性能割交付金	24,970	0	24,970	
9 地方特例交付金	11,430	0	11,430	
10 地方交付税	1,436,258	0	1,436,258	
11 交通安全対策特別交付金	3,425	0	3,425	
12 分担金及び負担金	16,010	0	16,010	
13 使用料及び手数料	63,217	0	63,217	
14 国庫支出金	1,090,419	66,713	1,157,132	
15 県支出金	844,731	0	844,731	
16 財産収入	20,668	0	20,668	
17 寄附金	50,901	0	50,901	
18 繰入金	387,203	0	387,203	
19 繰越金	547,521	0	547,521	
20 諸収入	181,071	0	181,071	
21 町債	438,400	0	438,400	
歳入合計	9,331,821	66,713	9,398,534	

歳 出

款				補正前の額	補 正 額			
1	議	会	費	103,811	0			
2	総	務	費	1,312,935	66,713			
3	民	生	費	3,130,533	0			
4	衛	生	費	942,708	0			
5	労	働	費	150	0			
6	農	林	水	産	業	費	232,134	0
7	商	工	費	26,166	0			
8	土	木	費	973,507	0			
9	消	防	費	740,801	0			
10	教	育	費	1,199,430	0			
11	災	害	復	旧	費	2	0	
12	公	債	費	649,582	0			
13	諸	支	出	金	62	0		
14	予	備	費	20,000	0			
歳 出 合 計				9,331,821	66,713			

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
14		国庫支出金	1,090,419	66,713	1,157,132
	2	国庫補助金	394,818	66,713	461,531
		1 総務費国庫補助金	260,836	66,713	327,549

14 国庫支出金
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6 物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金	66,713	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 66,713

3 歳 出

款項目・事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1,312,935	66,713	1,379,648	66,713			
1 総務管理費	1,040,234	66,713	1,106,947	66,713			
7 企画費	173,708	66,713	240,421	66,713			
0010物価高騰対策（おこめ 券配布）事業	0	66,713	66,713	国 66,713			

2 総務費
(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3職員手当等	150	0010 物価高騰対策（おこめ券配布）事業 66,713	
10需用費	64,925		
11役務費	1,338		
12委託料	300		
3職員手当等	150	時間外勤務手当 150	全町民に対する物価高騰対策（おこめ券配布）事業に要する経費 【政策推進課】
10需用費	64,925	消耗品費 64,925	
11役務費	1,338	郵券料 1,338	
12委託料	300	物価高騰対策（おこめ券配布）事業発送用封筒等製作業務委託料 300	

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(148) 175	240,885	623,873	465,094	1,329,852	264,553	1,594,405	
補正前	(148) 175	240,885	623,873	464,944	1,329,702	264,553	1,594,255	
比 較	(0) 0	0	0	150	150	0	150	

() は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	15,665	27,543	6,588	38,379	189,288	154,107
	補正前	15,665	27,543	6,588	38,229	189,288	154,107
	比 較	0	0	0	150	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手当	日直手当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	21,245	10,756	113	1,230	180
	補正前	21,245	10,756	113	1,230	180
	比 較	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(2) 148		556,382	344,301	900,683	186,300	1,086,983	
補正前	(2) 148		556,382	344,151	900,533	186,300	1,086,833	
比 較	(0) 0		0	150	150	0	150	

() は、再任用短時間勤務職員数を外書

※共済費は、共済組合負担金、事務費負担金、共済組合追加費用、退職年金給付に要する費用、社会保険負担金及び特定健診負担金の合計額を示す。

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	15,665	23,811	6,588	36,994	127,132	101,817
	補正前	15,665	23,811	6,588	36,844	127,132	101,817
	比 較	0	0	0	150	0	0

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	日直手当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	21,245	9,526	113	1,230	180
	補正前	21,245	9,526	113	1,230	180
	比 較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(146) 27	240,885	67,491	120,793	429,169	78,253	507,422	
補正前	(146) 27	240,885	67,491	120,793	429,169	78,253	507,422	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

() は、パートタイム会計年度任用職員数を外書

※共済費は、共済組合負担金、事務費負担金、社会保険負担金及び子ども子育て拠出金の合計を示す。

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	3,732	1,385	62,156	52,290	1,230
	補正前	3,732	1,385	62,156	52,290	1,230
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	150	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	150	時間外勤務手当の増額150	

※会計年度任用職員除く。